

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月10日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社妙徳

【英訳名】 Myotoku Ltd .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊 勢 幸 治

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 泉 陽 一

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 泉 陽 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	1,753,537	1,903,382	2,370,975
経常利益 (千円)	311,082	365,525	405,167
四半期(当期)純利益 (千円)	176,444	193,117	234,845
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	187,263	175,102	278,337
純資産額 (千円)	3,483,460	3,655,916	3,574,597
総資産額 (千円)	3,963,482	4,087,598	4,021,961
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.68	26.28	31.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	23.59	26.11	31.41
自己資本比率 (%)	87.4	89.0	88.3

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.06	11.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら先行きは、中国をはじめとする新興国の景気減速懸念など、依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、中国をはじめとした新興国経済の減速懸念を受け、回復基調であった企業業績にも、一部懸念が生じつつあり、先行きは不透明な状況であります。

このような環境下、当社グループは、顧客ニーズに応える迅速な新製品開発と拡販の体制をより強固にし、売上拡大に取り組むとともに、生産面においては、引き続き海外生産の拡充によるコストダウン取り組み、生産性向上の取り組みによる製品原価率の低減などに取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は1,903,382千円（前年同期比108.5%）、連結経常利益は365,525千円（前年同期比117.5%）、連結四半期純利益は193,117千円（前年同期比109.4%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

スマートフォン向け電子部品業界の需要が堅調に推移いたしました。半導体製造装置業界の需要が減速したことなどにより、売上高は1,155,315千円（前年同期比98.6%）となりました。営業利益については188,539千円（前年同期比87.2%）となりました。

韓国

半導体製造装置業界への当社主要製品であるコンバムの新機種投入により、既存顧客の深耕及び新規顧客の開拓を推し進めてまいりました。また、現地調達率の拡大により、コストダウン及び製品供給体制の強化も図った結果、売上高は468,576千円（前年同期比137.1%）となりました。営業利益については121,411千円（前年同期比197.1%）となりました。

中国

成長鈍化による景気減速懸念がございましたが、販売体制を強化し拡販を推し進めてまいりました。新規スマートフォン関連設備向けへの拡販に努めた結果、売上高は212,663千円（前年同期比126.1%）となりました。営業利益については、売上高の増加、円安の影響による仕入価格の減少などにより39,347千円（前年同期比202.4%）となりました。

その他

タイ国を中心に、東南アジア市場への拡販活動を推し進めてまいりましたが、タイ及び周辺諸国の自動車需要減速の影響もあり、売上高は66,826千円（前年同期比93.2%）となりました。営業利益については3,650千円（前年同期は営業利益366千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べ92,312千円増加し、1,828,127千円となりました。これは主として、有価証券が100,000千円、製品が18,429千円、仕掛品が31,493千円、原材料が49,906千円増加したのに対し、現金及び預金が67,005千円、受取手形及び売掛金が58,017千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ26,675千円減少し、2,259,471千円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ65,636千円増加し、4,087,598千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ31,004千円減少し、291,103千円となりました。これは主として、賞与引当金が62,430千円増加したのに対し、未払法人税等が53,457千円、流動負債のその他が45,456千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ15,322千円増加し、140,578千円となりました。これは主として、退職給付に係る負債が8,640千円、長期繰延税金負債が7,203千円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ15,681千円減少し、431,681千円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ81,318千円増加し、3,655,916千円となりました。これは主として利益剰余金が137,472千円増加したことによります。

その結果、自己資本比率は89.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は81,373千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,285,000	8,285,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	8,285,000	8,285,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		8,285,000		748,125		944,675

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 876,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,399,000	7,399	
単元未満株式	普通株式 10,000		
発行済株式総数	8,285,000		
総株主の議決権		7,399	

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式794株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社妙徳	東京都大田区下丸子二丁目 6番18号	876,000		876,000	10.58
計		876,000		876,000	10.58

(注) 当社は、平成27年2月12日開催及び平成27年8月10日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得を実施いたしました。

この結果、当第3四半期会計期間において自己株式が81,000株増加し、当第3四半期会計期間末における自己株式は958,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.56%)となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役		泉 陽一	昭和45年 7月18日	平成12年11月 平成20年7月 平成23年10月 平成25年1月 平成25年3月 平成25年3月 平成26年3月 平成27年6月 当社入社 妙徳韓国株式会 社監査役 当社営業部第1 グループ長 当社営業部長兼 第1グループ担 当 当社取締役執行 役員営業担当兼 営業部長 妙徳空覇陸機械 設備(上海)有 限公司董事長 当社常勤監査役 当社取締役執行 役員経営企画担 当(現任)	(注) 2	26,000	平成27年 6月18日
取締役		岩元 武継	昭和30年 4月1日	昭和52年4月 昭和53年8月 平成13年4月 平成17年7月 平成25年7月 平成27年6月 鈴屋商事株式会 社入社 大喜産業株式会 社入社 同社企画部 副参事 同社営業本部管 理部 執行役員 同社物流関西部 長 当社入社 取締 役(現任)	(注) 1、2		平成27年 6月18日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役		平野 実	昭和37年 7月25日	昭和61年4月 株式会社森精機 (現DMG森精機 株式会社)入社 平成7年11月 Mori Seiki GmbH ドイツ Dusseldorf事務所 所長 ゼネラル マネジャー 平成10年8月 Mori Seiki U. S. A. Inc. Los Angeles事 務所所長 ゼネ ラルマネジャー 平成13年1月 エルゴシーティ ング株式会社入 社 取締役副社 長(COO) 平成17年3月 北海道大学大学 院経済学研究科 現代経済経営専 攻博士(経営 学)取得 平成17年4月 県立広島大学経 営情報学部経営 学科 同大学院 総合学術研究科 経営情報学専攻 准教授 平成23年4月 同大学経営情報 学部経営学科長 平成23年4月 県立広島大学経 営情報学部経営 学科 同大学院 総合学術研究科 経営情報学専攻 教授(現任) 平成27年6月 当社入社 取締 役(現任)	(注) 1、2		平成27年 6月18日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役		小畑 光伸	昭和30年 3月25日	昭和52年4月 YKK株式会社 入社 昭和53年7月 株式会社森精機 製作所(現DMG 森精機株式会 社)入社 平成4年4月 同社経理部 課長 平成19年5月 Mori Seiki U.S.A. inc. Chicago マネ ジャー 平成20年10月 Mori Seiki China 上海 マ ネジャー 平成26年1月 株式会社森精機 製作所(現DMG 森精機株式会 社)営業管理部 参事 平成27年6月 当社入社 監査 役(現任)	(注)3		平成27年 6月18日

(注) 1. 取締役 岩元武継及び平野実は、社外取締役であります。

2. 取締役の任期は、就任の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3. 監査役の任期は、就任の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		泉 陽一	平成27年6月18日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	757,385	690,379
受取手形及び売掛金	2 538,924	480,906
有価証券		100,000
製品	157,544	175,974
仕掛品	70,242	101,735
原材料	117,713	167,619
繰延税金資産	51,501	62,456
その他	42,864	49,543
貸倒引当金	359	488
流動資産合計	1,735,814	1,828,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,454,129	1,474,651
減価償却累計額	580,733	625,599
建物及び構築物(純額)	873,395	849,052
機械装置及び運搬具	786,969	816,241
減価償却累計額	589,903	611,705
機械装置及び運搬具(純額)	197,065	204,536
土地	741,186	738,739
その他	522,312	555,976
減価償却累計額	444,108	475,744
その他(純額)	78,204	80,231
有形固定資産合計	1,889,852	1,872,558
無形固定資産	94,863	91,388
投資その他の資産		
投資有価証券	182,162	201,027
繰延税金資産	1,212	1,355
長期預金	52,406	30,180
その他	65,649	62,960
投資その他の資産合計	301,430	295,523
固定資産合計	2,286,146	2,259,471
資産合計	4,021,961	4,087,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,014	52,687
未払法人税等	74,724	21,266
賞与引当金	35,335	97,766
役員賞与引当金	23,188	21,994
その他	142,845	97,388
流動負債合計	322,108	291,103
固定負債		
退職給付に係る負債	104,792	113,433
繰延税金負債	7,034	14,238
その他	13,428	12,907
固定負債合計	125,255	140,578
負債合計	447,363	431,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	945,766	948,842
利益剰余金	1,939,245	2,076,718
自己株式	189,699	225,780
株主資本合計	3,443,437	3,547,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,826	40,225
為替換算調整勘定	79,613	48,867
その他の包括利益累計額合計	109,439	89,093
新株予約権	11,734	8,938
少数株主持分	9,985	9,978
純資産合計	3,574,597	3,655,916
負債純資産合計	4,021,961	4,087,598

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,753,537	1,903,382
売上原価	767,496	743,626
売上総利益	986,041	1,159,755
販売費及び一般管理費	688,544	806,807
営業利益	297,497	352,948
営業外収益		
受取利息	1,654	2,397
受取配当金	4,498	5,793
為替差益	2,213	-
受取地代家賃	5,537	8,446
助成金収入	2,324	-
受取保険金	259	-
その他	1,628	5,326
営業外収益合計	18,115	21,963
営業外費用		
売上割引	135	172
為替差損	-	5,161
減価償却費	4,101	3,440
その他	293	612
営業外費用合計	4,530	9,386
経常利益	311,082	365,525
特別利益		
固定資産売却益	-	1,908
新株予約権戻入益	1,535	-
特別利益合計	1,535	1,908
特別損失		
固定資産除却損	702	82
減損損失	-	1 727
役員退職慰労金	-	2 94,174
特別損失合計	702	94,985
税金等調整前四半期純利益	311,915	272,448
法人税、住民税及び事業税	116,680	83,557
過年度法人税等	30,501	-
法人税等調整額	13,759	6,558
法人税等合計	133,422	76,999
少数株主損益調整前四半期純利益	178,492	195,448
少数株主利益	2,047	2,331
四半期純利益	176,444	193,117

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	178,492	195,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,768	10,399
為替換算調整勘定	11,539	30,745
その他の包括利益合計	8,770	20,346
四半期包括利益	187,263	175,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,774	174,016
少数株主に係る四半期包括利益	2,489	1,086

【注記事項】
(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	
法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
「所得税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度について、法人税の税率を引き下げるとともに、法人事業税所得割の税率を段階的に引き下げることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成28年1月1日以降平成28年12月31日までに開始する連結会計年度は、従来の35.40%から32.87%へ、平成29年1月1日以降に開始する連結会計年度は、32.09%に変更されます。	
なお、当該税率変更により、繰延税金資産、繰延税金負債、法人税等調整額、その他有価証券評価差額金に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	10,867千円	4,544千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形	9,243千円	

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高		
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
当社本社	電話加入権	無形固定資産	727

当社グループは、各事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。所有している電話回線のうち将来使用見込みのない電話加入権について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零として評価しております。

2 役員退職慰労金

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

平成27年3月をもって退任した取締役に対して、当社発展への多大な貢献に報いるために支給した役員退職慰労金の特別功労加算金であります

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る減価償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	143,276千円	144,154千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月19日 定時株主総会	普通株式	33,664	4.50	平成25年12月31日	平成26年3月20日	利益剰余金
平成26年8月1日 取締役会	普通株式	37,204	5.00	平成26年6月30日	平成26年8月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	29,715	4.00	平成26年12月31日	平成27年3月20日	利益剰余金
平成27年8月3日 取締役会	普通株式	25,928	3.50	平成27年6月30日	平成27年8月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,171,495	341,737	168,631	1,681,864	71,673	1,753,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	262,772	74,529	8,664	345,965		345,965
計	1,434,267	416,266	177,296	2,027,830	71,673	2,099,503
セグメント利益	216,105	61,587	19,436	297,130	366	297,497

(注)「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「タイ」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	297,130
「その他」の区分の利益	366
セグメント間取引消去	
四半期連結損益計算書の営業利益	297,497

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,155,315	468,576	212,663	1,836,555	66,826	1,903,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	283,084	84,407	4,826	372,317		372,317
計	1,438,399	552,984	217,489	2,208,873	66,826	2,275,699
セグメント利益	188,539	121,411	39,347	349,298	3,650	352,948

(注)「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「タイ」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	349,298
「その他」の区分の利益	3,650
セグメント間取引消去	
四半期連結損益計算書の営業利益	352,948

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円68銭	26円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	176,444	193,117
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	176,444	193,117
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,450	7,347
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円59銭	26円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	27	49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第65期(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)中間配当については、平成27年8月3日開催の取締役会において、平成27年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	25,928千円
1株当たりの金額	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年8月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

株式会社妙徳
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 博 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社妙徳の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社妙徳及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。